

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国

面積 6万5600km²

人口 1659万人(1988年央, IMF推計)

首都 コロンボ(立法府はスリ・ジャヤワルダナプラ)

言語 シンハラ語, タミル語, 英語

宗教 仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教(旧教, 新教)

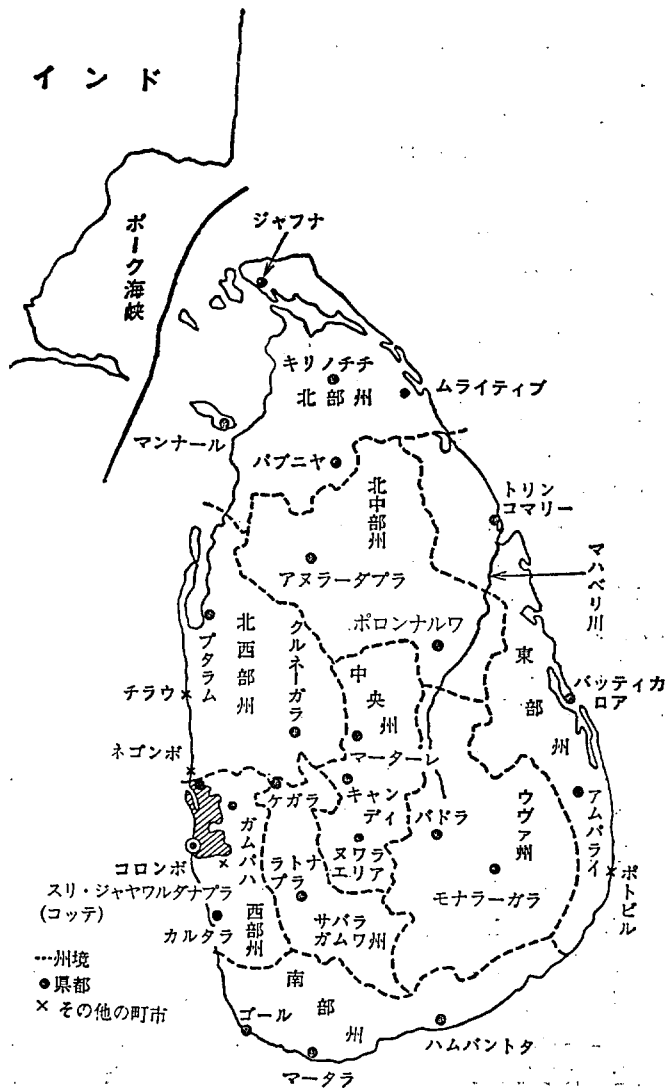
政体 共和制

元首 R・プレマダーサ大統領

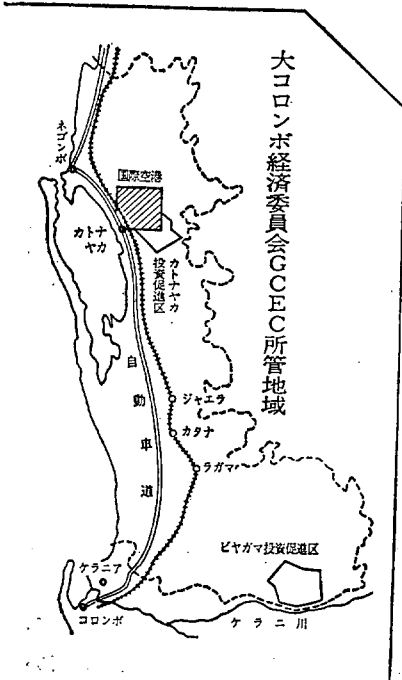
通貨 スリランカ・ルピー (1米ドル=36.047ルピー, 1989年平均)

会計年度 暦年に同じ

インド



大コロンボ経済委員会GCEC所管地域



1989年のスリランカ

内戦の激化とインド軍の撤退

中 村 尚 司

1989年のスリランカは、内政と外交の双方で新政権による局面転換が試みられ、大きな連鎖反応を引き起した年であった。1月2日に就任したラナシンハ・プレマダーサ大統領は、同じ統一国民党政権でありながら、77年以来のジャヤワルダナ政権とはまったく異質の政治スタイルを編み出した。議会政治に背を向け武装反乱による解放をめざしてきた北部の「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)と南部の「人民解放戦線」(JVP)に話し合いと和解を呼びかけ、インド軍の駐留から主権の回復を図ろうとしたのである。

最初の関門であった2月の総選挙では、食糧切符受給世帯に、月額2500ルピーを支給するジャナサヴィヤ(人民の活力)計画で、貧困除去を公約し、JVPの支持基盤をも引きつけ大勝した。自由貿易地域における労働者の賃金水準が、1000ルピー前後の現状では実現不可能な計画だが、低所得層に夢を与える効果は小さくなかった。

1987年7月の和平協定に基づく、インド軍の駐留が長期化し、北・東部州ではインドの実質的な支配が実現してしまった。コロボ政権の有効統治が不可能ならば、外国軍隊の軍政よりも自立したスリランカ・タミル人の権力に委ねよう、との判断がLTTEとの和解に向かわせた。かなり強引なやり方でインド軍に撤退を求め、1年後の90年3月にはほぼ実現させたのである。

南部のJVPにも最後まで和解を呼びかけたが、交渉のテーブルにつかなかったため徹底的な弾圧を敢行した。国際人権団体の非難をあびたが、党幹部を裁判にかけずに処刑し、ほぼ壊滅状態に追い込んだ。かくして北と南の二つの戦線において内戦を終息させ、外国軍隊を撤退させた。財政赤字や国際収支の悪化等の経済危機は深刻化する一方であるとはいえ、表面的には主権の回復と平和の実現を達成したのである。

●プレマダーサ政治の形成 前政権の首相だった新大統領にとって、採用可能な政策手段にそれほど大きな幅はない。行政のスタッフや与党の組織に変化が期待できるわけでもない。そうしたなかでプレマダーサ大統領は、独特の政治スタイルによって、膠着した局面の打開を図ろうとしたのである。大統領自身のスローガンによれば、「力による対決ではなく、協議と妥協による合意形成」を図るスタイルである。ポピュリストだとか、シンハラ民族主義者だという評価がよく語られる大統領像である。しかし、大衆主義や民族主義の鋳型に納まり切らない独特のスタイルが、前大統領時代には予測できなかった局面展開を生んだといえよう。

新しい方針が期待どおりの成果を上げたというより、思いがけない方向の変化をもたらしたことが多い。袋小路に陥っていた事態が大きく転換しつつあることだけは間違いない。プレマダーサ大統領の政治生命にとって、それが成功といえるか、取り替えしのつかない失敗であるのか、この一年だけで決めるには早すぎるであろう。

独立後、総選挙のたびに統一国民党と自由党との間で政権交替をしてきた伝統に従えば、今回は自由党の順番である。特に、12年もの間総選挙を行なわなかった統一国民党政権に対する不満は高まっていた。物価が騰るばかりで生活の向上が実感できないうえに、非常事態宣言下の強権政治で人命と人権の軽視が続いた。北部州と東部州の親戚や友人に会いに行こうとすれば、インド軍の許可証が必要である。たとえ許可されても、言葉のわからないインド兵の検問を繰り返し受けなければならない。

経済生活からも政治生活からも、政権の交替が求められていた。民衆の不満と不安に気づいていたからこそ、プレマダーサ大統領はジャナサヴィ

ヤ計画とインド軍撤退を公約に掲げたのである。対抗する自由党の選挙綱領も、その第1項目に食糧・灯油切符の4倍増掲げた。5人世帯の平均受給額が月に100^{ルピー}なので、月額400^{ルピー}ということになる。インド軍の撤退については両党とも同じ主張であるため、2500^{ルピー}か400^{ルピー}かという選挙戦になってしまった。

自由党は、73歳になる現委員長シリマボ・バンダラナーヤカ（元首相）一門の名声に寄りかかりすぎ、組織活動が不十分であった。彼女の後継者を、その息子にするか娘にするかをめぐる党内対立もあった。それでも大統領選挙で公正な投票行為が保証されていれば敗けるはずはなかったと、現大統領の当選無効訴訟を起したバンダラナーヤカ委員長は、自由党の総選挙勝利を確信していた。彼女の提案を受けて選挙管理委員会は、10カ国の国会議員や大使経験者などから構成される17名の国際選挙オザーバー・グループを招き、自由で公正な選挙の実施に努めた。

内戦の当事者である LTTE と JVP はともに、インド軍駐留下の選挙にボイコットを主張した。南部では、激しい選挙妨害が行なわれ、11名（自由党8名、統一社会主義同盟3名）の立候補者を含む669名が政治的な理由で暗殺された。総選挙の結果は、参考資料の詳細なデータが示すとおり、統一国民党の大勝だった。投票率も63.6%であり、1988年12月の大統領選挙の55.2%を上回った。自由党の得票率は大統領選挙の44.9%から総選挙の31.8%に低落している。

総選挙後、新首相に任命されたのは西北部州知事のD・B・ヴィジェトunga（67歳）である。蔵相も兼任であるから、権力が彼の手に集中したかに見えるが、実質的にはあまり重要な役割をはたしていない。前大統領の有力な後継者と見なされていたディサナーヤカ前マハヴェリ開発相とアトラムダリ前国家治安相とを権力の中核から遠ざけるための手段であった。特に、前政権下でインドとの和平協定を準備した前者は、ほとんど活動の場を与えられなかった。

新政権の閣僚で重用されたのは、ヴィジェラトナ外相、ハミード高等教育相およびヴィクラマシンハ工業相の3名である。なかでも、最も目立った活躍をしたヴィジェラトナ外相は、国防担当の

国務相も兼任し、治安維持の責任者であるとともに、内閣スポークスマンも兼ねていた。統一国民党の会長が暗殺されてから、与党の責任者でもあり、連日テレビや新聞に登場した。プランテーション管理者の出身であり、弁護士や高級官僚出自の政治家が多いスリランカでは型破りの異色閣僚である。国会議員になるのも今回が初めてで、その整合性のない発言を議事録に残すかどうか物議をかもしることがしばしばあった。インド平和維持軍（IPKF）の撤退交渉を行なうにあたって、英国外交官を手本とする訓練を受けたインド外務省のエリート達を当惑させる、かなり乱暴な発言を繰り返した。

檯舞台の外相とは逆に、舞台裏での交渉に回ったのが、議員歴30年のベテラン政治家、ハミード前外相である。LTTE と JVP とにパイプを持ち、話し合いによる民族問題の解決や内戦の終結を精力的に模索し、裏方に徹した1年だった。与党の院内総務に任命されたヴィクラマシンハ工業相（39歳）は、比例代表制によって野党議員が急増した国会対策をまかされた。パリで開催されたスリランカ援助国会議には、蔵相に代わってスリランカ代表団を率いた。次代のエリートとして他の有力政治家の台頭を抑え、プレマダーサ大統領を支える重要な役割をになっている。

このようにして発足したプレマダーサ政権は、IPKF の撤退とインドの影響力の極小化、JVP 主導の反政府運動の解体、および内戦により悪化した経済の再建という三つの緊急課題に取り組むことになった。統一国民党対自由党という、スリランカ政治の古典的な枠組みをはみ出した課題であり、与野党の対抗関係とは別個の対応が迫られていたのである。事実、スリランカ政治における自由党とその他の野党の役割は重要性を失い、代わりに議会には何の発言権もない LTTE、IPKF、JVP および IMF との交渉や対決が、特異なプレマダーサ政治の主要舞台を形成していったのである。

●インド軍を撤退させた「解放の虎」 わずか1万7000平方kmの北・東部州（内水面を除くと岩手県程度の面積）に、5万人から10万人超える外国軍隊が展開してゲリラの掃討に従事するのは、ベトナムにおけるアメリカ軍やアフガニスタンにお

けるソ連軍以上に高密度の軍事作戦である。このような事態はなによりも地域住民にとって大きな負担であった。はじめは文字どおり平和をもたらしてくれるインドの勇士たちと見て歓迎したジャフナやトリンコマリーのタミル人も、ゲリラと住民の区別がつきにくい掃討作戦が長期化すると、早く撤退してくれないかと望むようになる。9月にこの両都市を訪ねた筆者は、インド軍の駐屯地区だけにあかあかと電灯がついていて、暗やみのなかで外出もできない住民の苦渋を耳にしてきた。

インド軍の存在は、最大の武装ゲリラ勢力 LTTE にとっても大きな負担であった。国外に補給基地も根拠地も持たずに巨大な近代軍隊と対抗することは不可能である。ジャングルに閉じ籠れば民衆の組織化が困難になり、活動を縮小せざるをえない。和平協定に賛同して州政府を樹立しつつある「イーラム人民革命解放戦線」(EPRLF)等の勢力と対抗することが困難になる。ジャングルからジャフナへ出る道を探さなければならない。

インドにとっての負担は、巨額の軍事費や1000名を超える戦死者だけではない。和平協定締結の経過から見て、多数民族が支配するスリランカ政府とその軍隊の協力は望めない。インド外務省の戦略は、一日も早くタミル人の州政府を強化し、コロomboのシンハラ人政府と対抗できる警察と自衛隊を養成することである。さもなくば、インド洋における治安維持の守り手としての派兵目的が達成できない。インド軍を駐留させなくても、インドの国益が脅かされることのない、強力な州政府とその軍事力の涵養が必要である。こうして着手されたのが、民間志願兵部隊 (CVF) の正規軍化とその訓練であった。

当初、スリランカ政府は、和平協定の締結によって、少数民族とのゲリラ戦の負担が軽減されると考え、北・東部州政府の自治強化と戦後復興に積極的だった。しかし、インド政府の意のままになる地方権力がトリンコマリーに樹立され、その永続を保証するための正規軍(タミル国家軍:TNA)が設立されるようになると、プレマダーサ政権は、徐々に大きな負担と感じるようになったのである。州政府もインド軍も、CVFのTNA化を強く否定したが、スリランカ政府とLTTEはともに納得しなかった。

2年前まで激しく対立し、相互に多くの戦死者を出す戦闘をしていたスリランカ政府とLTTEとが、あわてすぎとも見えるほど、急いで和解の方針を採用したのである。LTTEがロンドンに代表部を置き、少なからぬ国際的な支援をえていたことが好都合であった。正式な和解交渉の窓口をロンドン代表部に一本化することによって、無用の混乱を避けることができたのである。話し合いによる和平を求めて同様の試みが繰り返されたJVPの場合、交渉不調の主要な原因とは言えないにしても、幹部間の連絡や窓口の一本化ができなかったことが交渉をやりにくくした。

LTTEの武装解除がIPKFの主たる駐留目的である。しかし、スリランカ政府がLTTEに武器引き渡しを求めず、むしろCVF(=TNA)への対抗力とみなすようになると、インド軍の存在理由がなくなる。プレマダーサ大統領が外交慣行を無視した、きわめて性急なインド軍撤退要求を行ない、他方インド外務省がCVFの強化のために時間稼ぎをしようとした経過は、「重要日誌」の語るとおりである。中央政府からの権力委譲を打ち切れ、インド軍に依存する度合いが大きくなればなるほど、EPRLFの州政府は北・東部州の地域住民から遊離していった。

隣国とはいえインド軍は外国軍隊である。ジャフナの街角で治安維持を引き受けていたグルカ兵は、インドの国籍さえもっていないネパール人であった。町の人々との交流は全くない、と語っていた。地域自立をめざす少数民族の解放運動が駐留外国軍隊にその存立の基礎を求めることはできない。インド軍の撤退と同時に地域住民がEPRLFを見離し、LTTEの支援に向かったのは避けようのない自然な流れである。

●JVPの 대중運動とその退潮 R・ヴィジェヴィーラJVP委員長は、ソ連に留学した後、中国共産党を支持して北京に移った、経験豊かな革命家のはずである。しかし、中ソにその前例を見ない、独特の 대중運動のスタイルを編み出した。同委員長は民主集中制や党機関紙発行などのレーニンの組織原則を重視せず、20歳前後の青少年を中心に、地域単位に自立した闘争集団を組織することに成功した。マルクス・レーニン主義の教義体系の組織的な学習でもなければ、書籍や新聞

の講読でもない。英語教育を受けないシンハラ農村の青年を集め、彼らの不満を集約して、現体制の打倒をめざす非合法運動の訓練をする。主要な連絡は直接の面談で行ない、手書きのビラやポスターも活用する。農村だけでなく学校や職場でもこのような組織活動を行ない、大衆集会を繰り返す。

1965年の結党以来、JVPは数年おきに公然とした大衆運動を展開する高揚期を迎えている。逆にいえばJVPは国際的もしくは国内的な諸運動から孤立して、5、6年以上も非合法活動を継続することができない組織でもある。71年の反乱、77年の再組織化、82年の選挙活動(大統領選や自治体選挙)、89年のハルタル運動と続いている。今回の目標はインド軍の撤退要求と賃上げ要求である。

ブレマダーサ政権は、前者の要求をインド政府への圧力として巧みに利用し、たびたびJVPに話し合いを呼びかけている。そのためには、後者の要求も相当無理をしながら受け入れている。公営バスや公営病院のストライキがその例である。職場や学校に、サタン・ペラムナ(闘争戦線)名の要求書を張りだし、ストライキを宣言する。ストライキ破りをするものには、死の報復で脅迫する。サタン・ペラムナの指導者名は公表されないので、団体交渉も行なわれない。指定の電話や文書に回答が求められるだけである。

ブレマダーサ大統領が、一方的にインド軍の撤退期限と決めた7月末から8月にかけて、JVPのハルタル運動は最高潮に達した。公営バスのように、満額回答を出してもハルタル運動は終息しなかった。もともとJVPは、限られた数の公営企業の組織労働者の利害とは無縁な運動であり、ジャナサヴィヤ計画に対する労働者の不満を利用したにすぎない。農村の失業青年に賃上げは無関係である。

話し合いの呼びかけも、賃上げの発表も、ほとんど効果を発揮できない。効果を発揮したのは、JVP党員を集团的に殺害し、半ば焼けた死体を大量に遺棄する残酷な行為であった。政府軍も警察も、そのような残虐行為への関与を否定している。名乗りを上げているのは、「緑の虎」、「黒い

猫」、「さそり」、「ライオンのたてがみ」、「コブラ」、「赤い軍隊」、「中央山地の鷲」等の非合法武装集団である。JVPの影響下にある軍事組織とこれらの武装集団との殺害競争が、89年を死者1万名以上の大量殺人の年にしてしまったのである。

11月半ばに、JVPの委員長、書記長等の主要幹部が逮捕され、殺害され、近親者の立ち合いもなく火葬された事件は、このような大量殺人の政治的な帰結でもある。1990年以降、JVPは再び冬の時代を迎えることになると思われる。

●構造調整への政策手段 北と南の二つの戦線で破壊活動が続き、生産が停滞しているスリランカ経済の危機をいかに乗り越えるか、政府はIMFと世界銀行使節団と協議を続けてきた。自主的な経済政策の策定は、ブレマダーサ大統領の選挙公約にある2500億のジャナサヴィヤ計画が中核である。しかし、そのような貧困除去政策は、IMFと世界銀行とが期待する構造調整政策に対立する。IMFの構造調整融資を受け、世界銀行の主催する援助国会議を納得させるには、選挙公約とは異なった政策をとらざるをえない。

妥協の産物としてまとめられたのが、次の政策大綱であり、1990年度予算編成の目標となった。

- (1) 財政赤字も国際収支赤字も、国内総生産の10%以下に抑え、インフレ率も7%に抑える。
- (2) 省庁を半数に削減し公務員も20%削減する。
- (3) 公企業の再編と民営化を推進する。
- (4) 食糧や肥料補助を削減する。
- (5) 関税率の引き下げ等の税制改革を行なう。
- (6) 経済成長率を3%台に引き上げる。

このような構造調整政策を、IMFが期待するように整合的に行なえるかどうか。過去の実験から見ると非常に困難である。ここでは紙数が限られているので詳しく検討する余裕はないが、スリランカ政府としても、外圧をしのぐためのジェスチャとして発表している面があり、弥縫策の感を免れがたい。やはり、二つの戦線での内戦を一日も早く終結し、国内総生産の5%まで増加した軍事費を縮小することが、なにより緊要な課題であろう。外国軍隊の撤退と軍事作戦の停止こそが、経済再建の第一歩である。

1 月

1日 ▶ラナシンラ・プレマダーサ首相が、2日にキャンディの仏歯寺で行なわれる式典において、行政権を持つ2代目の大統領に就任すべく辞表を提出。

2日 ▶在コロンボのインド大使館は、インド平和維持軍の2個大隊4000名を、近日中に撤退させると発表。

4日 ▶2月15日に予定されている総選挙までの暫定内閣が成立する。それまで、首相および10の閣内相のポストを、プレマダーサ大統領が兼任する。

6日 ▶「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)と「人民解放戦線」(JVP)とを除く主要党派が、総選挙の立候補届けを完了する。

7日 ▶政府与党支持の仏僧侶が、マータラ県デクウェラで射殺された、と政府軍が発表する。

9日 ▶自由党のバンダーラナヤカ元首相が、88年12月の大統領選挙は、自由でも公正でもなかった、と最高裁判所に現大統領の当選無効を訴える。

10日 ▶プレマダーサ大統領は、12日から68カ月ぶりに非常事態の布告を解除し、再び宣言しなくてもよいことを切望する、と述べる。非常事態宣言により裁判なしに拘束されていた政治犯の釈放も進める、と声明する。

11日 ▶インドのラジブ・ガンディ首相は、カンニヤクマールでの政治集会で、スリランカ情勢が正常化すれば、インド軍は撤退する、と演説する。

▶「タミル統一解放戦線」(TULF)は、インド・スリランカ和平協定の完全実施まで、インド軍の駐留を望む、と選挙で訴える。

12日 ▶LTTEは、2月15日の総選挙のボイコットを呼びかける声明文を発表する。

17日 ▶LTTE(北・東部州)とJVP(南部州)との待ち伏せ攻撃で、2名のインド軍兵士と6名のスリランカ軍兵士とが戦死し、16名の市民が殺される。

▶南都のアフンガッラの踏み切りで、通学バスと急行列車が衝突し、死者51名、負傷者110名の重大事故となる。

▶12名のJVP兵士が、モラトワで2カ所の銀行支店を襲い、700万^{ルピー}の現金を強奪した。

19日 ▶計画実施省次官と日本の調査団長は、ガンバハ県における総合農村開発計画への、日本政府の無償供与(総額2.2億^{ドル})を取り決める覚書を締結した。

20日 ▶マンナール県で、18日に6名のインド軍兵士がLTTE軍に殺された報復に、ワーディとよばれる漁師の仮小屋25軒、7商店および住宅12戸に放火とのうわさ。120名の村民が避難。インド大使館は、その事実を否定。

21日 ▶英国に政治亡命を希望していた元留学生メンデイスが、強制送還され16年ぶりに帰国する。

23日 ▶前日、JVPに射殺された自由党の候補者II・ハジャルとその支持者17名の葬儀の帰りに、同党候補者S・ラトナーヤカとその支持者3名が斬殺される。

25日 ▶大蔵・計画省次官と日本大使が、コロンボ北部のヴィクトリア橋建て替え事業に必要な、実施計画の贈与(1400万^{ドル})に関する交換公文を締結する。実施設計後に、架橋計画への無償協力が予定されている。

26日 ▶統一国民党、自由党および統一社会主義同盟(USA)の支持者44名が、総選挙に反対する勢力によって殺される(中央州および南州部にて)。

28日 ▶西アジア産油国に出稼ぎに行く労働者の旅券申請が25日から急増し、日に750名から1500名になる。

29日 ▶コロンボ近郊の3警察署がJVPらしき武装勢力に襲われ、3名の警官が殺され、武器弾薬を奪われる。

2 月

1日 ▶モルディブのガユーム大統領は、88年11月3日のクーデターは、スリランカの「タミル・イーラム人民解放組織」(PLOTE)の謀略である、と議会で述べる。

3日 ▶大統領は、プランテーション地帯の未利用地に土地のない農民を入植させる施策を検討中と述べる。

▶東部部のアンバーラ県で、子供を含む11名のシンハラ入植農民がLTTEに殺された、と治安当局が発表する。

4日 ▶第41回独立記念日に際し、大統領が、貧困を無くし民主的な社会を創る、とのメッセージを発表する。

5日 ▶日本政府が、スリジャワルダナ病院に6000万^{ルピー}の医療機械を贈与する、と病院側が発表する。

▶ボロンナルワ県ヒングラゴダ町で開催中の自由党の選挙集会で、4個の爆弾が投げられ、35名が負傷する。自由党委員長のバンダーラナヤカ元首相は難を免れる。

9日 ▶エア・ランカは、日本政府との航空交渉で東京への増便を求めているが、福岡市への寄港に合意する。

10日 ▶日本政府は、122台のいすゞバスとその部品をスリランカ運輸公社へ贈与する、交換公文を締結する。

11日 ▶JVPの過激派武装集団が、コロンボ市ボラーラ地区の統一国民党選挙集會に爆弾を仕掛け、また警察署を襲撃して、24時間内に34名を殺害する。

12日 ▶アヌラダプラ県のシンハラ農村を、約50名のLTTE兵が攻撃し、僧侶を含む計34名の村民を射殺する。アンバーラ県のムスリム農村でも、同様に6名を射殺する。他方、JVPは自由党国会議員候補を含む9名の政治家とその支持者を射殺する、と国家治安省が発表。

14日 ▶各政党の選挙運動員19名が、投票日前日に JVP に射殺される、と警察発表。夜間外出禁止令布告される。選挙期間中に、候補者14名を含む1140名が殺される。

15日 ▶12年ぶりの総選挙が実施され、投票日に67名が殺される。投票率は、63.3%と選挙管理委員会が発表。開票が終わるまで、21時間の外出禁止令が施行される。

16日 ▶開票結果確定。党派別議席は次のとおり。統一国民党 (UNP、政府与党) 125、スリランカ自由党 (SLFP) 67、イーラム学生革命組織 (EROS) 13、タミル統一解放戦線連合 (TULF/EPRLF) 10、統一社会主義同盟 (USA/SLMP/LSSR/NSSP/CP) 3、大衆統一戦線 (MEP) 2、ムスリム会議 (MC) 4、無所属 1、全議席数 225。

18日 ▶22名の閣内相と49名の国務相が、任命される。

19日 ▶20名の JVP 党員が、アヌラダプラ県の農村において、「黒猫」と自称する武装組織に射殺される。

21日 ▶アジア開発銀行は、紅茶生産向上プロジェクトに対して2500万ドルの借款を供与する案を承認する。

22日 ▶インドのゴープラサーミ上院議員（ドラヴィダ進歩同盟所属）が、ひそかにスリランカのジャングルへ渡航し、プラバカラン LTTE 委員長と会見した事実が公表され、タミル・ナードゥ州議会で州首相が答弁する。

▶ジャヤワルダナ前大統領が、大喪の礼に参列するために日本へ向う。出発直前にプレマダーサ大統領と会談。

▶日本政府が贈与したスリジャヤワルダナ総合病院のベッド1000床のうち600床が未使用と、Sun 紙が報道する。

▶警察官を増員して JVP を鎮圧すると閣議で決定する。

23日 ▶低地産を中心に、紅茶輸出価格が急上昇する。

25日 ▶本日までの1週間に、少なくとも25人のタミル青年が党派間の戦闘で死亡した、と報告される。

26日 ▶キャンディ市の観光ホテル前で、小学生の運んでいたとみられる爆弾が爆発し、7名が死亡する。

27日 ▶日本政府が漁港用渡漁船に1.43億ドルを贈与。

▶ポロンナルワ県のボラウェワ村で、38名のシンハラ人が、武装タミル集団に襲われ射殺もしくは斬殺され、10名以上が負傷した。死者の内19名が女性と子供。

▶JVP がアヌラダプラ県内でハルタルを呼びかける。

▶LSSP 委員長で、1972年に左翼統一戦線政権の憲法を起草したコルヴィン・ダ・シルヴァ議員が死去 (82歳)。

28日 ▶日本政府は、スリランカの債務返済の困難を考慮し、第11次債務救済協力として4700万ドルを贈与。

▶インド政府は、1987年7月から89年1月までに、スリランカに派遣した平和維持軍の費用として17.4億ドルを支出した。この期間のインド兵の戦死は784名、負傷は2013名である、とパント国防相が議会で報告する。

3月

1日 ▶LTTE と見られる集団がチエッティクラムとマドゥとの間の鉄道を爆破したため、コロンボとタライマソナル間の列車の運行が停止される。

2日 ▶本日に予定されていた全国の大学の再開は、各学長との協議の結果、当分の間、延期することに決定した、とハミード高等教育相が発表する。

3日 ▶プレマダーサ大統領は、ヴィジェットゥンガ蔵相 (67歳) を新首相に、またヴィクラマシンハ工業相 (39歳) を与党の院内総務に任命した。大統領の後継者と見られていた有力な政治家である、フトラトムダリ前国家治安相とディサナーヤカ前マハーヴェリ開発相の2人を、重要な地位から離そうとした人事と見られる。

4日 ▶LTTE 政治局がインド政府との交渉を拒否し、民放解放とイーラム独立をめざす戦いを続ける、との声明をマドラスで発表する。この声明は、ムッライティヴ県におけるインド軍とスリランカ軍との合同作戦のため、2日間で100名以上のタミル村民が殺された、と述べる。

5日 ▶インド軍は、ムッライティヴにおける LTTE の拠点を3カ所攻撃し約50名のゲリラ兵を殺した、と発表。ゴープラサーミ上院議員が、同地にある LTTE の司令部を離れ、インドへ帰国した4日にこの作戦が開始された。

7日 ▶EROS の国会議員13名は、第6次憲法改正を撤回しなければ、明日の開会式をボイコットする、と主張。

8日 ▶コロンボ大学のヴィジェスンドラ前学長が、乱入した JVP 党員と見られる犯人に執務室で射殺される。

9日 ▶プレマダーサ大統領は、第9回議会開会式の演説で、交渉による平和の回復、公務員の規律向上および行財政改革による貧困を除去する計画の3点を強調。

11日 ▶北・東部州のベルマル州首相が、インドを訪問する。今回の訪問期間中に、ガンディ首相、ラオ外相、タミル・ナードゥ州のカルナニディ州首相などの政府要人と会い、スリランカ・タミル人居住地区の経済再建と州政府への権力移譲への支援を訴える (25日まで)。

12日 ▶スリランカ政府軍が、南部州を中心とする作戦により、1200名の JVP 党員容疑者を検挙し拘留する。

16日 ▶ヴィジェットゥガ首相兼蔵相が、1989年度予算案を提出する。歳出1080億ドルに対し歳入600億ドルで、赤字が440億ドルである。軍事費が1994年以来初めて削減され、代わって貧民救済に重点が置かれた。

20日 ▶68名のスリランカ・タミル人が容疑者である、モルディブ共和国のクーデター事件の裁判が始まる。

23日 ▶ヴィジャラトナ外相が、19日から22日にかけてアヌラダプラ県等で140名のシンハラ青年が殺された事件に、警察の関与がないか調査する、と議会で回答。

24日 ▶ムッライティウ県における戦闘で、LTTEが声明を発表。20名以上のインド兵が戦死し50名が負傷したが、LTTE側の戦死者は6名にすぎず、その代り300名以上の非戦闘員が殺され数百名が負傷した、と主張。

▶アジア芸術文化協会の田中代表が、前大統領と会見。

▶米政府は旱害が続くスリランカに食糧援助の増額を決定する。公法480号に基づく本年中の小麦援助は、17.5万ト(3000万米ドル)に達する見込みである。

27日 ▶日本政府が、日本脳炎のワクチン1850万回相当を、スリランカ政府に寄贈する、と大使館が発表。

28日 ▶タミル・ナードゥ州のマンダバン難民キャンプに収容されていた、255家族のスリランカ・タミル人の難民が、2隻のインド船に分乗して帰国する。

29日 ▶ウヴァ州で7名の自由党員が、JVPの軍事組織とみられる「愛国大衆同盟」(DJV)に射殺される。

31日 ▶過去11日間、ジャフナの県庁や銀行等の公的な機関は閉鎖されたままである、とDaily News紙が報道。

4月

1日 ▶プレマダーサ大統領は、ラジオ放送を通じて、LTTEとJVPの党員に、次の幅広い和平提案を行なった。(1)政治犯の無条件恩赦、(2)国会における代表権、(3)テロリズム防止法の廃止、(4)インド軍の撤退、(5)反政府の活動家を殺害する武装自警組織の非合法化。

5日 ▶JVPは1971年4月反乱の8周年記念日として、すべての事務所や店舗の所有者に、1日休業するように要求したので、コロomboの道路は人通りが少なくなる。

▶北部州のワネ=県において、LTTEの仕掛けた地雷の爆発と、その直後の攻勢により、将校を含むインド軍兵士25名が戦死する。LTTE側の戦死者は20名と報道。

7日 ▶南部州のハンバントタ県において地雷爆発が相次ぎ、警官11名が死亡し、3名が重傷を追う。治安当局は、JVPの軍事組織が仕掛けたものと見ている。

8日 ▶本年1月～3月にテロリズム防止法によって検挙され、現在も拘留されているJVP党員の数は722であり、キャンディ県が最も多い、と国防省が発表する。

10日 ▶スリランカ軍とインド軍は共に、シンハラ・タミルの正月の始まる12日から1週間の一方的な軍事停戦を実施すると発表し、LTTEとJVPとに平和を呼び掛ける。この期間に指定された228カ所に投降してくる反乱分子および逃亡兵士には恩赦を与えることも発表する。

11日 ▶大統領宛の公開状で、LTTEが停戦を拒否する。

13日 ▶政府が公開状で、LTTEに平和会談を提案する。

▶トリンコマリー市の市場で停車中の乗用車に仕掛けられた5kgの時限爆弾のため、シンハラ人中心の住民45名とインド軍兵士7名が死亡する。インド軍はLTTE

が仕掛けたと見ているが、スリランカ政府のヴィジェラトナ外相は、EPRLFの犯行であろうと語る。

15日 ▶大統領宛の返書でLTTEが和平会談を受諾する。

▶EPRLFのバドマナバ書記長が、前日のヴィジェラトナ外相談話に反論。プレマダーサ政権がLTTEに武器を与えて、インド平和維持軍と戦わせていると非難。

16日 ▶大統領秘書が、ロンドンのLTTE事務所代表に、スリランカ国内で開催する和平会談へのLTTE側代表を、指名するよう要請する。

17日 ▶LTTEは、アントン・バーラシンハムを和平会談の代表に任命した、とのメッセージを大使館に伝える。

▶インド外務省は、LTTEとスリランカ政府との和平会談を歓迎する、とのスポークスマン談話を発表。

18日 ▶日本政府が1.14億円の無償協力を行なう、ミニベ/ナーガディーパ農村開発プロジェクト(揚水灌漑と道路建設)に関する交換公文に、伊藤代理大使とバスカリンガム大蔵次官とが調印する。

19日 ▶モルディブ政府は、数千人のスリランカ労働者に、査証の更新をしないとの方針を決めたので、職を失い、帰国を余儀なくされる者が増えると伝えられる。

22日 ▶4カ所で、計6名の与党支持者が射殺される。

▶ゴール県のビティガラにおいて、21日に警官と兵士が各1名射殺されたが、その同じ場所でJVP党員と思われる青年の、首なし死体が発見される。

▶プレマダーサ大統領はJVPとの和平会談のためなら、いつでもどこへでも出かけると与党の会議で言明。

26日 ▶LTTEの代表であるバーラシンハム夫妻がロンドンから到着し、VIP扱いの歓迎を受ける。

▶ジャナサヴィヤ法案が国会に提出され、今議会において初めて、すべての党派が同法案に賛意を表明する。

27日 ▶JVPは国家による弾圧と、物価高とに抗議して全国各地で、ストライキと一斉休業を呼びかける。

▶私立の北コロombo医科大学を収用し、公立のケラニ=大学の医学部に転換するための法案が可決される。

28日 ▶各地で旱害の報告が続いているので、政府はタイ国からトン当たり265ドルで7.2万トンの米を輸入することを決定する(中国とパキスタンからの輸入に追加)。

29日 ▶ヴィジェトunga首相が、アジア開発銀行の総会に出席するために、5月4日まで中国を訪問する。

▶中国は、旱魃の被災地に救援物資を送る。

30日 ▶スリランカ中央銀行の年次報告が発表される。特に民族抗争による経済情勢の悪化、対外債務の急激な増加、輸入消費財の物価上昇等について警告している。

5月

1日 ▶インド外務省のクマール・シン次官が首相特使

として来島し、LTTE との和平会談の進め方について、スリランカ政府の説明を聴く。2日に大統領と会談する。

▶ ヲヴァニヤのインド軍捕虜収容所が襲撃され、46名の LTTE 兵士が脱走する。4名の捕虜がその場で射殺され、3名が再逮捕される。6名のインド兵が戦死する。

▶ ジャフナ県知事、LTTE の狙撃兵により暗殺される。

3日 ▶ ヲーガラ・ナムを代表とする9名の LTTE 交渉団が、ムッライティヴのジャングルから、スリランカ空軍のヘリコプターに搭乗し、コロンボに到着する。

4日 ▶ LTTE 交渉団が大統領に表敬訪問し、宿舍のヒルトン・ホテルで、5日から大統領府担当官との事務的な会談を始める。スリランカ政府側の代表団は、ヴィジェラトナ外相を団長として、ヴィクラマシンハ工業相、ハミード高等教育相およびクレーイ住宅相が参加。

6日 ▶ 南部州と中央州の各地で、僧侶を含む5名が電柱に縛られ、射殺された。遺体に「裏切り者に対する処刑」と記した紙片が、ピンで止められている。

8日 ▶ 1980年7月のゼネストで解雇された、公的部門の労働者の救済と職場復帰を、閣議で決定する。

10日 ▶ 反政府活動の温床として、15カ月間閉鎖されていた、シンハラ地区の6大学が再開される。

11日 ▶ LTTE とスリランカ政府との政治会談が始まる。

▶ JVP のヴィジェヴィーラ委員長の心臓病治療のため、ロンドンへの渡航を援助する用意あり、と政府が発表。

13日 ▶ ヲッライティヴ県における戦闘でインド兵が18名戦死した、と LTTE が発表。インド大使館は、12名のインド軍兵士と18名の LTTE 兵が戦死、と発表する。

14日 ▶ インド大使館は、ジャフナ近郊における LTTE との戦闘で、10名のインド兵が戦死した、と発表する。

17日 ▶ LTTE が和平会談後の公式コミュニケで、アムネスティ・インターナショナルの報告を引き、インド軍は平和維持軍ではなく占領軍である、と述べた点に対し、人々に誤った印象を与える、とインド大使が反論する。

▶ 日本外務省経済協力局茂田宏参事官が、ブレマダーサ大統領と会談し、従来の特定問題のみの調査団と異なり、本格的な経済使節団がスリランカを訪問するのは、今回が初めてであると述べる。これに対して、大統領は冷蔵倉庫ネットワークの設置を要望。

18日 ▶ アンパーラ県のサマントライで、ムスリム住民とタミル住民との対立が激化し、50戸以上が炎上する。

19日 ▶ 本年だけでも、2500名の政治的殺人を行なったとして、治安部隊が鎮圧に努めている JVP はウェサックの1週間(19~26日)一方的に停戦する、と発表する。

21日 ▶ 「タミル・イーラム人民解放組織」(PLOTE) の ヲヴァニヤ基地を、LTTE が襲撃し前者に40名、後者に11名の戦死者が出る。インド軍も LTTE 兵4名を射殺。

22日 ▶ インド製商品やインド系銀行などのボイコット運動を、JVP が呼びかける。6月14日までに出国せよ、との脅迫状や脅迫電話を受ける在住インド人が増える。

26日 ▶ 州政府の権限を強化するための、州議会法改正案が、134対66で可決(自由党と人民統一戦線が反対)。

28日 ▶ ラナシンハ陸軍司令長官は、インド軍の撤退後にそなえて東・北部州を防衛するにはスリランカの現有兵力3.2万人を倍増する必要がある、と語る。

29日 ▶ 伊藤忠商事の投資調査団10名が来島して、冷蔵庫ネットワークへの経済協力事業の経験を説明する。

▶ 陸軍が南部州を中心に、反政府武装勢力の検束に力を入れ、200名以上を拘留する。「黒猫」、「緑の虎」、「さそり」、「ライオンのたてがみ」、「コブラ」、「ブラー」(人民革命赤軍)等の私的な武装組織が次々に生まれ、警察や正規軍の別動隊のようなかたちで JVP 狩りをし、その場で処刑する事件が各地で発生する。

▶ LTTE 代表団は方針協議で根拠地へ帰る。

6月

1日 ▶ ブレマダーサ大統領は、外国軍隊駐留下で南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会談を主催できないのでインド軍に7月末に撤退するよう求める、と演説する。

2日 ▶ インド大使は、撤兵要請の通知を受けてないと述べる。EPRLF は北・東部州政府が人民を自力で保護できるようになるまで、インド軍の駐留が必要、と声明。

3日 ▶ ティラカラトナ外務次官が、大統領の撤兵要請メッセージをたづねニューデリーに到着。カルムナイでインド政府寄贈のバス3台が、放火で焼失する。

5日 ▶ キャーガッラ県を中心に、洪水と地滑りで死者は約325名、家屋流失等の被災者は22.5万명에達する。政府は、各国大使に被災者への緊急援助を要請する。

▶ ガンディ首相は、ティラカラトナ特使と会見し、インド軍の撤退について、協議して取り決めるよう伝える。

6日 ▶ 日本政府が医薬品等820万^ギ相当を寄贈。

7日 ▶ ジャヤワルダナ前大統領夫妻と12名の随員が、会議出席を兼ねて、東京と京都訪問の旅に出発する。

9日 ▶ ヲィジェラトナ外相は、7月末までの撤退が困難、というインド政府の回答を議会に報告する。

▶ ティッサマハラマ警察署が襲われ、武器を奪われる。

10日 ▶ 北・東部州議会で、インド軍撤退はスリランカ・タミル人の大量虐殺を招く恐れがある、と反対決議。

11日 ▶ LTTE 第2次交渉団のバーラシンハム夫妻がロンドンから到着。他の団員は13日にジャングルから着く。

12日 ▶ 公営バスの労働者の「闘争戦線」が、月額2500^ギの賃金を要求して無期限ストライキを突入する。

▶ インド外務省スポークスマンは、7月末撤退を一方

的かつ非現実的な期限と拒否し、協議による撤退を主張。

13日 ▶反インド運動が激化し在住インド人の多くは家族を帰国させて、大使館に近いタージ・ホテルに避難。

14日 ▶ガンディ首相が、インド軍の撤退時期は、1987年7月の和平協定の完全実施に依存すると語り、北・東部州政府への権力移譲が、いまだ不十分であると指摘。

▶キリノッチ県の戦闘でインド兵12名殲滅とLTTE発表。

16日 ▶ブレマダーサ大統領は、ストライキ等の社会的混乱がインド軍駐留を長引かせると訴え、貧民救済の支給基準の2500ルピーまで賃上げできない理由を説明。

▶LTTEと政府の第2次交渉開始。

19日 ▶LTTEは、北・東部州政府がインド軍の支援をえて、4505名の青少年に軍事教練を強要していると非難。

20日 ▶政府は国内の秩序回復のため非常事態宣言を布告する。ヴィジェラトナ外相は、年初から本日までに、政党活動家650、公務員120、警察官91、軍人50、市民740、その他54、計1705人が殺害されたと国会に報告。

21日 ▶浜本康也・日本大使とバスカリಂಗム大蔵事務次官とが、下記の無償協力の交換公文に調印。(1)キャンディ上水道施設改善事業2.15億ルピー、(2)ガンパハ県総合農村開発事業2.50億ルピー、(3)ミニベ農村開発事業(揚水灌漑1.78億ルピー、(4)SLBC短波ラジオ放送改善事業2.95億ルピー。

23日 ▶ブレマダーサ大統領、インド軍は7月末に撤退できなければ、兵舎内に留まるべきだ、と演説。

▶与党系労働組合も2500ルピーへの賃上げを要求する。

25日 ▶キャンディ選出与党議員ダニエルが射殺される。

▶ヴィジェラトナ外相は、インド政府の非妥協的態度のためSAARC外相会議に欠席、とパキスタンに通知。

27日 ▶政府は、7月3日に予定されていた合併州の可否を問う、東部州における住民投票を90年に延期する。

28日 ▶政府とLTTEは、敵対関係の停止に合意と発表。

29日 ▶SAARC外相会議は、無期限に延期される。

▶ブレマダーサ大統領は、ガンディ首相にインド軍によるLTTEへの攻撃を止めるよう要請した、と公表する。

30日 ▶ガンディ首相が、LTTEの方針次第と回答する。

7月

1日 ▶非常事態宣言に基づき、政府軍が南部州を中心に反政府分子の取締強化を行ない、3200名を検挙する。インド軍は北部州に外部禁止令を出し、LTTE鎮圧作戦。

2日 ▶前日の作戦で、LTTEの戦死70名以上、インド軍の戦死12名と発表。LTTEはインド兵の戦死93名と発表。

5日 ▶前日から病院や銀行も、ストライキを始めたので、政府はすべての学校を無期限に閉鎖する。国内報道

機関に対する検閲が実施される。マハーオヤ川の下流に13体の首なし死体が漂着する、とSun紙が報道する。

6日 ▶外国報道機関も検閲対象となる。集会は禁止され治安部隊に法秩序を乱す現行犯の射撃が命令される。

7日 ▶6月1日以来のブレマダーサ大統領とガンディ首相の往復書簡全文が、スリランカ議会で公表される。

8日 ▶2月の総選挙で13議席を獲得した「イーラム民主戦線」(EDF—RRROSの議会交渉団体名)は、議会政治に参加することを決め、大統領に通告する。

▶バングラデシュのマフムード外相が来島し、SAARC外相会議へのスリランカの出席を求める。

12日 ▶ガンディ首相は、インド軍の撤退問題を打開するために、ブレマダーサ大統領宛の親書をデシュムク秘書長に託して、コロンボに派遣する(14日に帰国)。

13日 ▶ブレマダーサ大統領は、スリランカの主権尊重を求める返書とともに、往復書簡を公表する。

▶TULF書記長のアミルタリンガム議員が、同党幹部のヨーゲスワラン前議員と共に暗殺される。3名の犯人もその場で射殺されたが、LTTE党員と見られている。

▶32日間続いた公営バスのストライキが終る。「労働者闘争戦線」の要求が全面的に受入れられ、その勝利宣言が全国に放送される(14日から運行が再開される)。

16日 ▶ガンパハ県に外出禁止令が布告される。

▶PLOTEのマヘシュワラン書記長が暗殺される。

19日 ▶ボーヤディのカタラガマ寺院における祝祭の最中に、手榴弾が投げられ13名が死亡し60名が負傷する。

20日 ▶ベレーラ法相は、6月21日から7月15日までの25日間に、政治抗争により南部で472名、北部で70名が殺害されたと報告し非常事態継続の承認を求める。

22日 ▶前日来島したパキスタンのカーン外相がSAARCの将来について、ブレマダーサ大統領と話し合う。

23日 ▶主任検閲官のグルゲ放送公社総裁が射殺され、後任が見つからないので、報道の検閲が解除される。

▶ブラバカラ LTTE 委員長死亡説が伝わる。

24日 ▶コロンボで僧侶5000名が反政府の行進。

26日 ▶北・東部州におけるLTTEの軍事組織が攻勢に出、過去48時間にインド兵37名を戦死させる。

▶JVPは、29日の和平協定2周年記念日に向けて、あらゆる分野の政府機能をマヒさせるように呼びかける。

27日 ▶政府は、インド軍撤退要求の混乱を恐れ、本日の深夜から29日までの外出禁止令を布告する。緊急閣議を開き、インド軍の段階的撤退を協議するため、ヴィジェラトナ外相をニューデリーへ派遣することを決める。

29日 ▶インド軍が象徴的にトリンコモリーから撤退。

31日 ▶前日までの56時間の外出禁止令に違反し、インド軍の駐留に反対する示威行動で計193名が殺される。

北部の戦闘では、インド兵と LTTE 兵が計38名戦死。

▶ニューデリーで両国外相が撤兵の協議を継続する。

8月

1日 ▶ブレマダーサ大統領は、統一スリランカ人民党セーナテヤカ委員長の斡旋で、JVPの政治局員と秘密会談をし妥協点を模索している、と *Times of India* 紙。

2日 ▶コロンボ市内の4カ所で爆弾が投げられる事件があり、8時から全国に夜間外出禁止令が布告された。ティンビリガスヤー警察署が襲われ武器を奪われる。

4日 ▶先週末に多くの市民が殺されたことに抗議し、DJVとJVPがハルタルを呼びかけ。交通機関が麻痺し、ほとんどの官公庁や商店が休業。

5日 ▶ニューデリーでの滞在を延長して、インド軍の段階的撤退について交渉を続けていたヴィジェラトナ外相とハミード高等教育相とが、インド政府との合意に達しないまま帰国し、ブレマダーサ大統領に報告する。

6日 ▶JVPは、ポスターなどでインド軍の撤退を要求して、7、8の両日を「外出禁止」と告示する。

7日 ▶モルディブ共和国の高等裁判所は、昨年11月3日のクーデターに加わったスリランカ・タミル人6名に死刑、22名に17年から38年の刑を宣告する。

8日 ▶ヴィジェラトナ外相は、1週間にわたるニューデリー会談における、三つの対立点を議会に報告する。

対立点	インド案	スリランカ案
(1) 撤退の完了	90年2月	89年9月中旬
(2) LTTEとの停戦	15日間	無期限
(3) 権力移譲の調整	州首相の参加	州知事の参加

9日 ▶タミル人実業家のグナラトナムが射殺される。

10日 ▶シン対外問題國務相は、インドに避難したスリランカ・タミル人の総数は13万4053名であり、そのうち4万5166名が帰国した(6月末現在)と下院に報告する。

12日 ▶ジャフナ県ヴェルヴェディトライで8月2日にインド軍が過剰な軍事作戦を行ない、51名の死者、70名の負傷者、170の家屋や商店、69車両、12漁船の焼失等の被害が判明し、インド大使館も市民の被災を認める。

13日 ▶JVPは、公営テレビ放送が政府の宣伝機関化したと職員の辞任を要求。代表的な放送記者のアマラトゥンガが射殺される。14日 JVP 党員を含む7名殺される。

15日 ▶JVPがハルタルを呼びかけ実行される。5日目の病院ストライキが、コロンボから各地に拡大する。

17日 ▶LTTEがマンナール島のインド軍基地を攻撃し、インド兵の戦死24名、戦傷11名、と大使館が発表する。

18日 ▶大統領特使のウィーラコーンがインド訪問。

22日 ▶IMFはスリランカに17%の通貨切り下げを求む。

23日 ▶コロンボ近郊で63名が射殺され24死体が遺棄。

24日 ▶法相が15日までの1カ月間に840名が殺されたと報告。

25日 ▶LTTEは、委員長の生存を示すビデオを発表。

26日 ▶議会の5野党が共同で、大統領行政の廃止、暫定政権の樹立、武力抗争の中止などを呼びかける。

27日 ▶LTTEは、国連少数民族保護小委員会に、インド軍が2月に6000名のタミル人を殺害した、と報告する。

28日 ▶JVPの呼びかけた1週間のハルタルが始まる。

31日 ▶ヴィクラマシンハ工業相が、政治的困難の打開のため近く全政党会議を開催する、と閣議決定を発表。

9月

1日 ▶全政党会議の開催期日は、9月11日に決定。

▶コロンボの南郊のゴール・ロード沿いに、半ば焼けた死体が少なくとも12体、放置された状態で発見される。

2日 ▶内務省は、軍事以外の民政部門でインド軍の指示を受けてはいけなく、と各県庁に通達する。

3日 ▶ヌラダプラ県ティラバンナ村において、特別治安部隊工作員の家族が住む家屋に放火される。

▶ジャナサヴィヤ計画の第1次対象地域での実施は、マハトマ・ガンディの誕生日(10月2日)に開始する、とブレマダーサ大統領がテレビ放送で発表する。

4日 ▶本日より徐々に、病院、銀行、郵便局、鉄道、公営バスなど昼間の業務は正常化される。しかし、北・東部州以外の学校は、すべて閉鎖されたままである。

5日 ▶コロンボ市内のカジノやディスコは、外出禁止令にもかかわらず繁盛している、とロイター電が報道。

▶カルガンガ川の河口に住む塩干魚売りの行商人が、過去1月に30体以上の損壊死体が軍や警察により投げ込まれた、と *Times of India* 紙の記者に語る。

8日 ▶国会に議席を持つ主要な政党は、ブレマダーサ大統領の呼びかけた全政党会議に参加することを表明。

9日 ▶ブレマダーサ大統領は、主要5野党の党首と会談し意見を聴く。LTTEも全政党会議への参加を表明。

11日 ▶モラトワ大学のバトワダヴィタナ学長が、執務室で射殺される。南部で新たに放置されていた、47死体のうち、身元が判明したのは3体のみである。北部の戦闘で、3名のインド兵と7名のLTTE兵とが戦死する。

12日 ▶前大統領の義妹(薬品公社総裁)が射殺される。

13日 ▶21政党が参加する全政党会議が、開会される。当日まで期待されたJVPの参加は、実現しなかった。

15日 ▶茶業宣伝局が、東京事務所の閉鎖を決定する。

16日 ▶13日に3名の陸軍兵士の家族15名が殺害された報復に、JVPを支持しているといわれる、キャンディ近郊3農村の住民約150名が殺され、家屋が焼失した。

18日 ▶7月からの協議の結果、インド軍の撤退に関し

て両国政府が妥協点に到達し、89年末の撤兵を取り決めた協定を締結する。これに先立ち、インド軍は州政府の志願兵と合同作戦で、LTTEの根拠地を壊滅させた、と発表。戦死数は、インド兵5、志願兵2、LTTE兵40。

▶インド外務省高官は、撤兵期限に縛られないと示唆。

21日 ▶法相が15日までの1月間に865名の殺人と報告。

▶政府はJVPとの和解を図るために、9月27日朝6時を期して72時間、治安部隊の軍事作戦を停止すると発表。

▶ジャフナ大学医学部解剖学科長であるとともに、熱心な人権擁護の活動家であるティラナガマが射殺される。

24日 ▶停戦予告に対するJVPからの応答はなく、基幹産業である茶園やゴム園への攻撃が激化している。

28日 ▶インド平和維持軍司令官カルカト中将が、87年10月以降の死傷者数を発表する。インド軍の戦死者は、将校49名を含む1109名、負傷者は2834名、LTTE軍の戦死者は2592名、負傷者は1159名、捕虜1587名である。

30日 ▶27日から72時間の停戦は一時的なものに終わったが、政府はさらに72時間の停戦と恩赦を続けると発表。

10月

2日 ▶LTTEとスリランカ政府の第3次交渉が始まる。

▶ジャナサヴィヤ計画第1次ラウンド対象地域で開始。

3日 ▶政府は、6日間にわたるJVPに対する一方的な停戦を本日で終了する。ヴィクラマシンハ工業相が停戦は失敗と語る。76名の市民が殺され1149名が投降する。

▶JVPのガマナーヤカ書記長が、1日に20人の命を奪っている政府の大量虐殺を停止させるよう、国連に介入を要請する事務総長宛の書簡を、報道機関に公表する。

5日 ▶ペラデニヤ大学構内に18人の青年の死体放置。

6日 ▶「中央山地の鷲」を自称する武装集団が、キャンディ近くの村で22名のJVP党員や支持者を殺害する。

▶インド政府は、9月20日の協定以来、LTTEの停戦協定違反は34件に達した、とスリランカ政府に報告する。

▶大統領府は、JVPのヴィジェヴィーラ委員長に対する逮捕状が無効であり、彼は自由な市民である、と発表。

8日 ▶テロリズム防止法によって検挙され、現在も拘留中の反政府活動の被疑者数は、7200名と議会に報告。

11日 ▶カルカッタラ県のマトッガマ道路沿いに、JVP党員とみられる青年80人の黒焦げ死体が遺棄される。

▶IMFがスリランカに8700万ドルの国際収支融資を承認。

12日 ▶全政党の全体会議で、ブレマダーサ大統領は自由党のバンダーラナーヤカ委員長が提案した、青年層の反乱を引起す社会問題の調査委員会設置を発表する。

14日 ▶コロンボで11月に開催予定の、SAARC首脳会談を来年3月まで延期するよう、インド政府が要請。

15日 ▶西部州における小学校の授業が再開される。

▶大統領に招かれた国際赤十字人権問題調査団が到着。

18日 ▶パリで開催されたスリランカ援助会議で、人権抑圧に対する憂慮が表明される。1990年度分として、総額314億[₹] (7.85億[₹]) の援助が約束される。日本の援助額は、2.15億[₹] (300.1億円) である。

19日 ▶ペレーラ法相は、反乱分子が14日までの4週間に43名の政治的殺害、852名の殺人、21名の治安要員殺害等を犯した、と議会で報告し非常事態宣言の延長要請。

23日 ▶債務返済の困難を救済するために、日本政府が2300万[₹] (8242.5万円) の無償協力を行なう交換公文に、新田大使とパスカリングム大蔵次官が調印する。

▶アンパーラ県のインド軍が全面的に撤退を完了する。

26日 ▶「連合労働組合評議会」(JTUC)に加盟している29労組が大統領宛に、12項目の要求書を提出。50%の賃上げと最低賃金を2500[₹]に引上げる要求が中心。

27日 ▶コロンボ紅茶貿易協会代表が、暴動の激化により茶園の生産が阻害され、前年の生産量22.6万[₹]から18万[₹]に減る見込みと語る(産出量の98%を輸出)。

▶予算編成期に使節団の派遣を避ける、という慣行を破って来島中のIMFと世界銀行調査団は、補助金の削減などにより次年度予算の赤字を縮小し、国内総生産の10% (約3000億[₹]) 以下に抑制するよう勧告している。

▶メンディス運輸相は、コロンボの入口にあるヴィクトリア橋を日本の援助で架け替える、と語る。

▶アメリカ大使館に置かれているイスラエル代表部門(所在地は別)の閉鎖を求める、と大統領府が発表する。

28日 ▶セイロン海運公社は、債務返済のため、借款で購入した貨物船2隻を香港の企業に730万[₹]で売却。

29日 ▶LTTEは、インド軍がEPRLFのタミル国民軍を援助しているので、平和委員会に参加しないと主張。

▶エア・ランカ航空のコロンボー福岡便が就航開始。

30日 ▶自由党は今後全政党会議に参加しないと決定。

▶新田大使は、南部州ゴール港の再開発と防波堤建設に2億[₹]の無償協力を行なう交換公文に調印する。

11月

1日 ▶東ドイツの援助による公営企業のトゥルヒヤ紡績工場が、2.6億[₹]で韓国の企業に売却される。

3日 ▶JVPは、ブレマダーサ大統領のマータラ訪問に反対して、住民に3日間の「外出禁止」を呼びかける。

▶マータラに着いた大統領は、反政府分子による破壊活動の結果、政府や国民の財産89億[₹]が失われたと述べ、武器ではなく話し合いによる解決を、と訴える。

4日 ▶北・東部州のベルマル州首相は、2万人のタミル兵を国軍に3年間で採用する案が認められたと語る。

5日 ▶LTTE部隊約500名がアンパーラ県のEPRLF

とTELOの軍事キャンプを襲い44名を殺し90名を捕虜に。

10月末のコロンボ生計費指数による1年間の物価上昇率は、13.3%である(指数には若干の欠陥がある)。

6日 南部や中央山地で、夜間外出禁止令の時間帯に100名以上の青年が両手を縛られて射殺された。古タイヤで焼かれた死体が、人目につく道路に遺棄されていた。

7日 1ウィルパットゥ国立公園で、スリランカ陸軍とLTTEとが遭遇し、双方で各1名戦死。しかし、LTTEは陸軍との交戦があった事実を否定する。

9日 7月27日以来の夜間外出禁止令が解除される。

10日 1ヘーラト蔵相代理は、外貨不足のため、韓国の商社会社から高価な原油を購入した事情を国会で報告。

12日 1LTTE部隊約250名が、アンパーラ県のEPRLFとTELOの軍事キャンプを襲い22名を殺す。LTTE側も16名死亡。この戦闘で、約140名が行方不明になる。

1JVPのヴィジェヴィーラ委員長が、治安部隊によりキャンディの茶園で逮捕され、コロンボへ護送される。

13日 1ヴィジェヴィーラが、コロンボ郊外にあるJVP/DJV司令本部へ治安部隊を案内したとき、政治局員のヘーラトに射殺された。死体はただちに火葬され埋葬された、とヴィジェラトナ外相が記者会見で説明する。

14日 1JVPのガマナーヤカ書記長の居所を、ヴィジェヴィーラに教えてもらった治安部隊が、カルタラ近郊で同書記長を逮捕した。他の隠れ家を案内する途中で逃亡しようとし、射殺された。JVPの政治局員7名中、検挙されずに活動しているのは、一人だけになった、とヴィジェラトナ外相が記者会見で語る。

15日 1ヴィジェトッガ蔵相が、公務員の賃上げ(月額200⁰⁰)などを含む1990年度予算を議会に上程。

1日本政府は、各地のモデル農村に対して電力、水道、道路等の施設に、3.63億⁰⁰の無償協力を行なう。

17日 1アンパーラ県の4警察署を「タミル国民軍」(TNA)が攻撃し、政府軍18名、TNA軍25名の死者を出す。

23日 1アンパーラ県で1.4万人以上の避難民が出る。

25日 190年に警察官を2万5746人から3万5000人に増員。

26日 1モラトワの集会で手榴弾が投げられ、3人の大臣とともにデ・コスタ名誉総領事(大阪)が負傷する。

30日 1インド外務省が、政権交替は和平協定に影響を与えないと確認した、とヴィジェラトナ外相が語る。

12月

1日 1北部のタミル武装組織間の戦闘で16名、南部の政府治安部隊によるJVP掃討作戦で17名が死亡する。

2日 1空軍ヘリコプターが、南部州と中央州のJVP党員に投降を勧告する文書を撒き、ラジオ放送でも4日までに出頭すれば、安全と恩赦を保証すると呼びかける。

3日 1著名な舞台俳優ニハール・シルウァは、コロンボ南検問所で乗用車を停めなかったため警備兵が射殺。

5日 1シンハラ人の反政府分子は、恩赦の期限までに395名が投降し、他に16名が射殺されたと政府が発表。

7日 1800人の帰国インド兵を乗せる船が2000人のインド兵をトリンコマリー港とカンケサントライ港に上陸させた、とIsland紙が報道し、撤兵に疑問を投げる。

11969年に1万2000台にあった公営バスが4000台に減少。

8日 1ヴィジェラトナ外相がインドのシン首相と会談。

9日 1「中央山地の鷲」が31名のJVP党員を殺す。

11日 1南部でJVPが71名を殺しバス60台を破壊する。

13日 1バットಿಕローラ県の支配をめぐりLTTEとEPRLFとが激しい戦闘をし、数十名の戦死者を出す。

1非常事態宣言下で司法手続きなしの処刑が行なわれ、月1000人以上の死者を出す、と国際人権団体AIが報告。

15日 1LTTEのバーラシンハムとヨーガラトナム代表がタミル・ナードゥ州のカルナニディ州外相と会談する。

17日 1LTTEのバーラシンハム代表がマドラスで記者会見し、民族問題の恒久的な解決まで、武力を放棄することも分離独立の目標を捨てることもない、と声明する。

19日 1LTTEによる前日の記者会見の内容は、スリランカ政府関係者にショックを与えている。アンパーラ県とバットಿಕローラ県の武力制圧に成功し、タミル国民軍から没収したインド製の武器を、スリランカ政府が要求しても、引き渡すことを拒んでいるからである。

1インドのメーロートラ大使は、インド・スリランカ友好条約締結に必要な作業が両国で進んでいる。また、ジャナフとトリンコマリーを除く地域からのインド軍の撤退は、年内完了可能である、と述べる。

20日 1LTTEは選挙管理委員会から政治団体として認定を受け「解放の虎人民戦線」の名称で政治活動をする。

21日 1ハンバントタ島の路上に、射殺された青年の焼死体170以上が遺棄されていた、とAP電が報道する。

23日 1多数の武装したLTTE兵士が、南インドへ渡航してきた、とラーマムルティ州会議派委員長が語る。

25日 1小麦粉、パン、肥料、バス料金が値上げされる。

26日 1155名のEPRLF兵士がスリランカ陸軍に投降。

28日 1JVPの最後の政治局員で、軍事作戦の責任者だったフェルナンドが検挙後に死亡した。JVPの運動は壊滅する、とヴィジェラトナ外相が記者会見で公表する。

1インドのグジラル外相は90年3月に撤兵完了と発表。

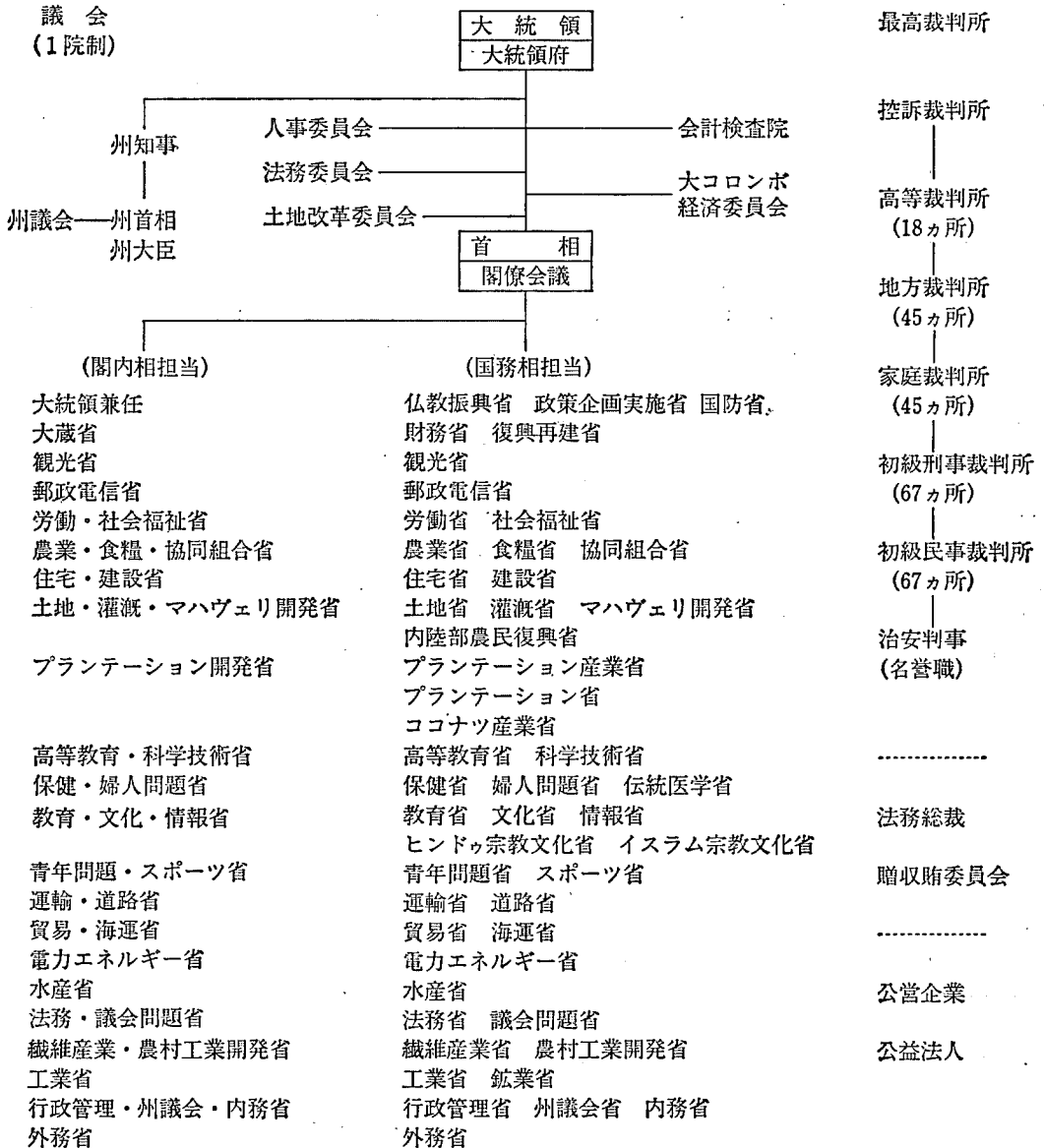
29日 1インド軍撤退直後のヴァヴニヤ県で、EPRLFとLTTEとの戦闘が始まり、220名以上の戦死者を出す。

30日 1反政府の落書をしたコロンボ大学20職員逮捕。

参考資料 スリランカ 1989年

- 1 国家機構図 2 1989年2月15日の総選挙結果
3 政府関係名簿

4 スリランカ国家機構図 (1989年12月31日現在)



2 政府閣僚名簿 (1989年12月31日現在)**閣内相**

R・ブレマダーサ	大統領, 仏教振興, 政策 企画実施, 国防
D・B・ウィジェトゥンガ	首相, 大蔵
A・M・S・アディカーリ	観光
A・アルヴィハーラ	郵政電信
R・アタパットゥ	労働・社会福祉
L・アトラトムダリ	農業・食糧・協同組合
B・S・クレイ	住宅・建設
P・ダヤラトナ	土地・灌漑・マハヴェリ 開発
G・ディサナーヤカ	プランテーション産業
A・C・S・ハミード	高等教育・科学技術
R・ヘーラト	保健・婦人問題
W・J・M・ロクバンダーラ	教育・文化・情報
C・N・マティユ	青年問題・スポーツ
W・メンディス	運輸・道路
A・R・マンスール	貿易・海運
F・ペレーラ	電力エネルギー
M・J・M・ペレーラ	水産
M・V・ペレーラ	法務・議会
S・トンダマン	繊維産業・農村工業開発
R・ウィクラマシンハ	工業
U・J・ウィジェコーン	行政管理, 州議会, 内務
R・ウィジェラトナ	外務

閣外國務相

L・ガマゲー	仏教振興
W・ウィクラマシンハ	政策企画実施
R・ウィジェラトナ	国防
H・ヘーラト	財務
K・V・ペレーラ	復興再建
G・ロクゲー	観光
H・コレア	郵政電信
L・セナヴィラトナ	労働
S・カルナーラトナ	社会福祉
L・G・W・パンダ	農業
G・M・プレーマラトナ	食糧
R・サマラウィーラ	協同組合
M・ウィジェラトナ	畜産
A・B・M・イミティアズ	住宅
C・ラナトゥンガ	建設
A・ワディガマンガーワ	土地
H・G・P・ネルソン	灌漑

G・アトゥコラーレ	マハヴェリ開発
D・バンダ	内陸部農民復興
H・L・M・アブサリ	プランテーション産業
W・サマラウィーラ	プランテーション
S・ラージャカルナ	ココナツ産業
R・アベイグナセーケラ	高等教育
P・ペレーラ	科学技術
P・H・V・シリル	保健
H・N・A・ロクバンダ	婦人問題
W・M・H・B・ワンニナーヤカ	伝統医学
S・ラナシンハ	教育
R・M・P・B・カヴィラトナ	文化
A・J・ラナシンハ	情報
P・P・デーワラージ	ヒンドゥー宗教文化
M・J・A・カードル	イスラム宗教文化
C・ガンカンダ	青年問題
D・H・アーリヤダーサ	スポーツ
H・S・セッラサーミー	運輸
K・A・クララトナ	道路
P・S・P・サマラナーヤカ	貿易
I・ヘッティアアーラッチ	海運
M・J・クレイ	電力エネルギー
H・ガラッパッティ	水産
T・フェルナンド	法務
U・ダサナーヤカ	議会問題
D・ウィクラマシンハ	繊維産業
R・P・ウィジェシリ	農村工業開発
W・マッリマアーラッチ	工業
A・ジャヤティラカ	鉱業
C・バンダーラ	行政管理
R・カルナーティラカ	州議会
R・H・A・P・ラトナーヤカ	内務
J・アマラトゥンガ	外務

3 1989年2月15日の総選挙結果

1977年以来、12年ぶりに実施された今回の総選挙は、従来の小選挙区制ではなく、次の比例代表制が採用された。約940万人の有権者が8070投票所で選挙権を行使し252名の議員を選出する。まず、22行政単位に174名を比例代表制で選び、各県の首位政党に1名、計22名のボーナス当選者を与える。残り29名の議員は、各政党の全国得票数に応じて比例配分する。

選挙運動は、LTTEとJVPの激しい選挙妨害のさなかで行なわれ、11名の立候補者の射殺(SLFP 8名 USA 3名)を含む69名の政治的殺人が発生し、投票率は、63.6%であった。選挙結果は、次ページに示すとおりである。

第1表 党派別得票数と獲得議席数

政 党 名	略 称	全国得票数	得票率 (%)	県当選	全 国	全当選	1977年当選者(得票率, %)
(1)統一国民党	UNP	2,838,005	50.71	110	15	125	141(51.92) ¹⁾
(2)スリランカ自由党	SLFP	1,785,369	31.90	58	9	67	8(29.72)
(3)スリランカ・ムスリム会議	SLMC	202,016	3.61	3	1	4	立候補なし
(4)タミル統一解放戦線	TULF	188,594	3.37	9	1	10	18(6.75) ²⁾
(5)統一社会主義同盟	USA	160,271	2.86	2	1	3	0(5.59)
(6)無所属団体・ジャフナ	EROS	150,340	2.69	8	1	9	立候補なし
(7)人民統一戦線	MEP	91,128	1.63	2	1	3	0(0.36)
(8)統一ランカ人民戦線	ELJP	67,723	1.21	0	0	0	立候補なし
(9)無所属団体・パッティカロア	EROS	46,419	0.83	1	0	1	立候補なし
(10)無所属団体・トリンコモリー	EROS	25,239	0.45	2	0	2	立候補なし
(11)民主人民解放戦線	DPLF	18,502	0.33	0	0	0	立候補なし
(12)無所属団体・ワンニー	EROS	7,879	0.14	1	0	1	立候補なし
(13)全セイロン・タミル会議	ACTC	7,610	0.14	0	0	0	立候補なし
(14)その他の無所属団体		7,373	0.14	0	0	0	1(5.65) ³⁾
合 計		5,596,468	100	196	29	225	

(注) 1) セイロン労働者会議(1議席)と合算。2) 憲法改正で全議席を失う。3) 当選後自由党に入党。

(出所) International Observer Group, *Parliamentary General Election of Sri Lanka, 15 February, 1989*, Colombo.

第2表 党派単位の県別議席表

県名・党名	UNP	SLFP	SLMC	TULF	USA	EROS	MEP	ELJP	DPLF	ACTC	Ind.	合計	有権者数
コ ロ ン ボ	12	6	0	*	0	*	2	0	*	*	*	20	1,087,891
ガ ン バ ハ	10	7	*	*	0	*	*	0	*	*	*	17	969,568
カ ル タ ラ	6	5	0	*	0	*	0	0	*	*	*	11	570,193
キ ャ ン デ ィ	8	4	*	*	0	*	*	0	*	*	*	12	628,317
マ ー タ ー レ	4	1	*	*	0	*	*	0	*	*	*	5	214,938
ヌワラエリヤ	4	2	0	*	0	*	*	*	0	*	*	6	229,519
ゴ ー ル	6	5	0	*	0	*	0	0	*	*	*	11	571,146
マ ー タ ラ	6	3	*	*	0	*	0	0	*	*	*	9	451,926
ハンパントタ	5	2	0	*	0	*	0	*	*	*	*	7	295,120
ジャ フ ナ	0	*	0	3	*	8	*	*	0	0	*	11	592,210
ワ ン ニ	1	0	1	2	*	1	*	*	*	*	*	5	141,448
パッティカロア	0	0	1	3	*	1	*	*	*	*	0	5	216,574
ア ン パ ー ラ	3	1	1	1	0	*	*	*	*	*	*	6	265,768
トリンコモリー	1	1	0	0	*	2	0	*	*	*	*	4	152,289
クルネーゲラ	10	5	*	*	0	*	0	0	*	*	*	15	784,991
ブ ッ タ ラ ム	5	2	0	*	0	0	*	0	*	*	0	7	318,755
アヌラダブラ	5	3	*	*	0	0	0	0	*	*	*	8	334,075
ポロンナルワ	4	1	*	*	0	*	*	0	*	*	*	5	163,745
バドゥッラ	5	3	*	*	0	*	0	0	*	*	*	8	329,321
モナラーガラ	3	2	0	*	0	0	0	*	*	*	*	5	161,927
ラトナブラ	6	3	0	*	1	0	*	0	*	*	*	10	457,224
キヤーガッラ	6	2	0	*	1	*	0	0	*	*	*	9	437,131
合 計	110	58	3	9	2	12	2	0	0	0	0	196	9,374,164

(注) *印は立候補なし。EROSは無所属団体として届出たが、単一の議会交渉団体である。

(出所) 第1表に同じ。

主要統計 スリランカ 1989年

623

第1表 民族別人口	第6表 輸出入商品・貿易収支	第11表 対外債務と債務返済
第2表 国民総生産と総支出	第7表 国際収支・外貨準備	第12表 通貨供給の増減
第3表 産業別国内総生産	第8表 財政収入	第13表 賃金指数
第4表 工業生産額	第9表 財政収支と赤字金融	第14表 消費者・卸売物価指数
第5表 主要農産物の生産・輸出量	第10表 政府債務	

(使用記号：一不明。… 該当なし。0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピー, 年平均)

年	1975	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
ルピー	7.007	19.246	20.812	23.529	25.438	27.163	28.017	29.445	31.807	36.047

第1表 民族別人口

(単位：1,000人)

	1946	1953	1963	1971	1981 ³⁾
低地シンハラ	2,903	3,470	4,470	5,426	10,980
キャンディー・シンハラ	1,718	2,147	3,043	3,705	
セイロン・タミル	734	885	1,163	1,424	1,887
インド・タミル	781	974	1,123	1,175	819
セイロン・ムーア	374	464	627	828	1,047
インド・ムーア ²⁾	36	48	55	27	—
ヨーロッパ ¹⁾	5	7	—	—	—
バーガー・ユーラシアン ⁴⁾	42	46	46	45	39
マレー	23	25	33	43	47
ヴェッダ ¹⁾	2	1	—	—	—
その他	41	32	21	16	28
合計	6,657	8,098	10,582	12,690	14,847

(注) 1) 1963年以降「その他」に含まれる。2) 1981年は「その他」に含まれる。3) 暫定値。4) 通俗的には、バーガーはオランダ人との、ユーラシアンはイギリス人との混血を意味する。

(出所) Statistical Pocket Book, 1984年版。

第2表 国民総生産と総支出 (名目)

(単位：100万ルピー)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987 ¹⁾	1988 ²⁾
1. GNP要素費用	92,720	110,664	136,638	144,921	159,852	173,395	198,017
2. 間接税(一補助金)	7,538	10,315	12,719	16,773	18,872	22,488	21,733
3. GNP市場価格	100,258	120,979	149,357	161,694	178,724	195,883	219,750
4. 総消費 (民間)	87,468 (79,226)	104,834 (99,945)	123,176 (111,235)	143,102 (126,503)	157,850 (139,370)	171,487 (151,949)	194,488 (172,955)
(公共)	(8,242)	(9,889)	(11,935)	(16,599)	(18,480)	(19,538)	(21,533)
5. 総国内資本形成 (在庫変動)	30,527 (248)	35,132 (-210)	39,708 (150)	38,682 (225)	42,463 (137)	45,752 (148)	50,860 (601)
6. 財・サービス純輸出	-18,757	-18,365	-9,132	-19,409	-20,839	-20,664	-22,939
7. 支出GDP	99,238	121,601	153,746	162,375	179,474	196,575	222,409
8. 海外要素所得	-1,959	-3,214	-3,401	-3,400	-3,861	-4,336	-5,499
9. 統計誤差	2,979	2,592	-988	2,719	3,111	3,644	2,840
10. 支出GNP	100,258	120,979	149,357	161,694	178,724	195,883	219,750
11. 国内貯蓄(5-6)	11,770	16,767	30,576	19,273	21,624	25,088	27,921

(注) 1) 暫定値。2) 推計値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka Bulletin, 1989年5月号。

第3表 産業別国内総生産（要素費用、名目価格）

（単位：100万ルピー，％）

	1983	1984	1985	1986	1987	1988 ¹⁾	1988	
							構成比	成長率
農 林 水 産 業	32,180	40,138	41,069	44,355	47,923	53,600	26.3	11.8
茶	3,869	6,401	5,269	4,608	5,889	6,478	3.2	10.0
ゴ ム	983	1,092	1,164	1,247	1,215	1,619	0.8	33.3
コ コ ナ ツ	3,654	3,990	3,342	2,219	3,475	5,021	2.5	44.5
穀 米	6,852	8,359	9,379	9,992	8,393	9,420	4.6	12.2
鉱 業・採 石	2,799	3,153	3,328	4,155	4,927	5,567	2.7	13.0
製 造 業	15,958	20,890	21,849	24,869	28,470	31,298	15.4	9.9
建 設 業	9,807	11,180	11,640	12,272	13,020	14,943	7.4	14.8
電 力・ガ ス・水 道	1,428	1,633	2,042	2,252	2,346	2,492	1.2	6.2
運 輸・通 信・倉 庫	12,554	15,499	16,554	17,911	18,663	21,988	10.8	17.8
卸 売・小 売	21,759	27,192	29,261	31,808	34,520	40,578	20.0	17.5
銀 行・保 険	4,183	4,731	5,693	6,840	7,455	9,002	4.4	20.8
住 宅 所 有	3,696	3,958	4,162	4,578	4,904	5,250	2.6	7.1
行 政・防 衛	4,100	5,322	6,376	7,945	8,501	11,050	5.4	30.0
サ ー ビ ス	5,414	6,343	6,347	6,728	7,002	7,748	3.8	10.7
国 内 総 生 産	113,878	140,039	148,321	163,713	177,731	203,516	100.0	14.5
純 海 外 要 素 所 得	-3,214	-3,401	-3,400	-3,861	-4,336	-5,499
国民総生産(要素費用)	110,664	136,638	144,921	159,852	173,395	198,017	...	14.2
間 接 税	10,315	12,719	16,773	18,872	22,488	21,733	...	-3.4
国民総生産(市場価格)	—	149,357	161,694	178,724	195,883	219,750	...	12.2
人 口 (1,000人)	15,416	15,559	15,837	16,117	16,361	16,586	...	1.4
1人当りGDP(ルピー)	—	9,575	10,210	11,089	11,973	13,249	...	10.7
実 質 G D P ²⁾	99,375	104,395	109,570	114,261	115,922	119,050	...	2.7
実 質 G N P ²⁾	96,439	101,399	106,741	111,565	113,307	116,095	...	2.5

(注) 1) 暫定。2) 実質1982年価格。

(出所) 第2表に同じ。

第4表 工業生産額

（単位：100万ルピー，％）

	1983	1984	1985	1986	1987	1988*	1988 構成比
食 料・飲 料・タ バ コ	6,998	8,623	10,497	12,129	12,962	14,675	27.2
繊維・衣料・はき物・皮革品	5,136	7,565	9,505	12,088	15,428	18,166	33.6
木 材・同 製 品	522	640	705	632	677	640	1.2
紙 ・ 同 製 品	901	907	1,187	1,289	1,372	1,492	2.8
化学製品・石油・石炭・ゴム・ プラスチック製品	11,888	14,328	13,104	11,088	13,477	13,681	25.3
非金属鉱物(石油, 石炭を除く)	1,468	1,829	1,854	2,053	2,156	2,267	4.2
基 礎 金 属(鉄 鋼)	302	199	123	281	307	486	0.9
金 属 製 品・機 械	1,129	1,456	1,592	1,757	2,006	2,477	4.6
合 計(その他を含む)	28,434	35,653	38,692	41,453	48,540	54,063	100.0

(注) * 暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第5表 主要農産物の生産・輸出货量

	1986	1987	1988*
茶 : 生産 (100万kg)	211	213	227
: 輸出	208	201.1	219.8
ゴ ム : 生産 (100万kg)	138	121.5	122.4
: 輸出	110	106	99.3
ココナツ : 生産 (100万個)	3,039	2,292	1,933
: 輸出	1,105	538	224.1
籾 米 : 生産 (1,000トン)	2,558	2,128	2,466
: 保証価格 買入量	154	64	105

(注) *暫定値。
(出所) 第2表に同じ。

第6表 輸出入商品・貿易収支
(単位: 100万ルピー)

	1986	1987	1988
輸 出			
紅 茶	9,253	10,654	12,299
ゴ ム	2,622	2,929	3,706
ココナツ 製 品	1,609	1,423	896
小輸出作物	1,500	1,714	2,561
工 業 品	15,878	20,004	22,674
宝石・鉱物	755	1,447	2,070
そ の 他	2,048	2,651	2,723
輸 出 計	34,072	41,133	46,928
輸 入			
米	969	482	1,577
小 麦 粉	88	93	302
砂 糖	1,026	790	930
織 維 品	8,082	10,279	11,311
肥 料	1,185	1,290	2,087
原油・ 石油製品	7,265	9,928	8,610
化学製品	3,245	3,443	3,983
紙 製 品	1,418	1,850	2,247
機 械 設 備	7,725	8,407	9,678
輸 送 機 器	3,882	4,453	4,614
そ の 他	27,693	28,080	24,981
輸 入 計	51,282	59,750	70,320
貿易収支	-17,189	-19,889	-23,392
交易条件 (1981=100)	110.7	113.8	105.6

(出所) 第2表に同じ。

第7表 国際収支・外貨準備

(単位: 100万ルピー)

	1985	1986	1987 ¹⁾	1988 ²⁾
貿易収支	-19,801	-21,390	-20,005	-24,512
貿易外収支	-3,646	-3,616	-4,625	-5,403
移 転 収 支	12,040	13,097	14,537	16,074
経 常 収 支 計	-11,407	-11,909	-10,093	-13,841
資 本 収 支	9,062	9,094	8,408	8,232
(民 間)	1,646	921	2,507	1,223
(公 共)	7,416	8,173	5,901	7,009
そ の 他	1,285	691	-116	609
総 合 収 支	-1,060	-2,124	-1,801	-5,000
資 金 移 動	+1,060	+2,124	+1,801	5,000
(中 銀)	1,411	+1,994	2,550	-466
(商 銀)	+430	+136	-38	805.4
政 府	-50	+237	773	24.4
I M F 取 引	-730	-242	-1,446	4,635.2
外 貨 準 備 (100万ドル) ³⁾	451	353	279	222
金保有 (100万ドル)	10	10	10	10

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。3) IFS による。外貨準備は金を含まない。
(出所) 第2表に同じ。

第8表 財政収入

(単位: 100万ルピー)

	1986*	1987*	1988*	1989 (当初)
1. 法人・個人所得	4,787	4,909	4,647	8,272
2. 生産・支出税	26,942	30,741	32,127	40,985
取 引 高 税	10,088	10,611	12,320	14,790
消 費 税	4,476	4,978	4,685	7,177
輸 入 税	10,014	11,683	11,599	14,640
輸 出 税	1,574	1,662	1,566	1,695
そ の 他	790	1,807	1,958	2,683
3. 政府事業収入	2,086	2,649	2,475	3,160
4. 利子・配当・利潤	4,343	2,806	1,900	1,780
5. 販売・手数料	554	915	750	1,155
6. その他経常収入	2,259	2,305	2,091	2,725
7. 資本移転等	165	113	1,383	390
8. 貸付金返済	508	461	303	551
合 計	41,644	44,900	45,675	59,020

(注) *暫定実績。
(出所) 第2表に同じ。

第9表 財政収支と赤字金融 (単位: 100万ルピー)

	1986	1987*	1988*
財政収支			
歳入	41,644	44,900	45,675
歳出	62,190	66,649	80,475
経常支出	34,772	38,816	46,613
資本支出	27,588	29,013	31,130
その他諸支出	-170	-1,180	-2,732
資金調達			
外国資金	12,814	10,393	13,716
国内非銀行借入	-669	1,416	1,673
国内銀行借入	7,641	9,698	20,296
資金取崩し	760	242	-885

(注) * 暫定実績。

(出所) 第2表に同じ。

第10表 政府債務 (単位: 100万ルピー)

	1986末	1987末	1988末	1989.4
総額	156,293	189,043	223,238	232,533
(同純)	147,863	183,865	219,044	228,757
外債	86,208	110,046	124,644	127,259
内債	70,084	78,997	98,594	105,273
(同純)	63,655	73,819	94,001	101,498
〈ルピー債〉	39,130	44,957	49,794	5,284
〈大蔵証券〉	26,173	29,850	43,700	48,700

(出所) 第2表に同じ。

第11表 対外債務と債務返済 (単位: 100万ルピー)

	1985	1986	1987	1988*
中・長期債務	83,890	104,145	—	—
プロジェクト借款	39,498	53,890	68,843	85,176
非プロジェクト借款	27,412	32,287	41,203	39,468
I M F	2,592	2,055	—	—
短期債務	5,645	5,277	—	—
その他	7,914	7,671	—	—
債務残高計	97,449	117,093	—	—
債務返済				
(元金)	4,533	6,940	—	—
(利子)	4,829	4,718	—	—
財・サービス輸出	44,655	44,495	—	—
債務返済比率(%)	17.1	20.5	—	—

(注) * 暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第12表 通貨供給の増減 (単位: 100万ルピー)

	1986末	1987末	1988末	1989.4
現金通貨(A)	11,570	13,495	18,487	18,817
要求払い預金(B)	9,609	11,588	13,892	13,901
定期・貯蓄預金(C)	29,681	33,252	35,567	37,784
通貨供給				
M ₁ (A+B)	21,179	25,083	32,379	32,718
M ₂ (A+B+C)	50,860	58,335	67,946	70,503
対前年末増減 M ₁	+2,418	+3,904	+7,296	+5,251*
" M ₂	+2,451	+7,475	+9,611	+8,038*

(注) * 前年同月末増減。

(出所) 第2表に同じ。

第13表 賃金指数 (1978年12月=100)

	1985	1986	1987	1988	1989.4
最低賃金					
農業	273.5	288.1	302.3	378.4	421.2
商工業	192.5	224.3	256.3	271.1	332.9
サービス	179.7	190.7	196.6	229.5	245.9
実質賃金					
農業	116.6	113.8	110.8	121.6	126.4
商工業	82.1	88.6	93.9	87.4	99.9
サービス	76.6	75.3	72.0	73.8	73.8

(出所) 第2表に同じ。

第14表 消費者・卸売物価指数 (コロンボ)

	1987	1988	1989.4
コロンボ消費者物価 (1952=100)	652.8	744.1	797.5
年間上昇率 (%)	7.7	13.98	10.0*
卸売物価 (1974=100)	414.9	488.7	491.5
年間上昇率 (%)	13.4	17.6	1.8*

(注) * 対前年同月比。

(出所) 第2表に同じ。